

ベトナム Vietnam Market Report

消費・流通・外食動向レポート

7月号
(2026年)

【編集・発行：株式会社ミヤマプロジェクト】気になる記事がございましたら、何なりとお問い合わせください。
尚、本レポートは「株式会社ミヤマプロジェクト」に帰属いたします。無断コピー、転載転送は固くお断りいたします。

モダン・トレード（流通・スーパー・コンビニ）

1. ロンタイン空港周辺の近代リテール・商業インフラ整備が加速

2026年6月3日の発表によると、ロンタイン国際空港の完工に向けた180日間の重点キャンペーンが開始され、全体の進捗率は約76%に達しました。12月の正式運営開始（9月より試験運用）を見据え、周辺のドンナイ省や接続道路沿いでは、モダントレード（近代小売・大型商業施設・ミニスーパー等）の出店や物流インフラの整備が急ピッチで進んでいます。2027年中にホーチミン市エリアの国際線旅客の90%以上が新空港へ移管される計画を背景に、商圏の軸足が南部郊外へシフトする動きが本格化しています。

〈出典：VETOJO（2026年6月3日付）〉

2. EC拡大に伴う小口貨物の通関税務申告・近代倉庫への規制厳格化

2026年6月、電子商取引（EC）の急速な拡大に伴い、国境を越える小口貨物の通関時における税務申告や、モダントレードのバックヤードを支える倉庫業への防火・安全基準に関する新たな法規制への適合義務化が進んでいます。特に主要都市周辺の近代的なマルチテナント型倉庫やコールドチェーンへの影響が出ており、流通網全体のコンプライアンス強化が求められています。

〈出典：Vietnam Law Magazine / Customs News Vietnam（2026年6月物流特集より）〉

3. サイゴンコープ：全システム800超の拠点で「グリーン消費」キャンペーンを一斉活性化

ベトナム小売最大手のサイゴンコープ（Saigon Co.op）は、2026年6月11日から7月1日にかけて、Co.opmart、Co.opXtra、Co.op Foodなど全国800以上の全販売拠点を巻き込んだ大規模なサステナビリティ還元プログラムを展開しました。持続可能な消費（グリーン消費）を促進するエコ商品の優遇や、6月下旬の「ベトナム家族の日」に合わせた25,000件の感謝ギフト贈呈など、ローカル最大手としての圧倒的なドミナント網と地域密着型の購買還元を融合させ、顧客ロイヤルティの固い込みを強化しています。

〈出典：ホーチミン市ベトナム祖国戦線委員会 公式発表（2026年6月24日付）〉

4. 韓国系コンビニ「GS25」：400店舗達成の攻勢の一方、ハノイで包括的検査に伴う一時休業

韓国系コンビニチェーンの「GS25」は、韓国製品に特化したMD戦略を武器に全国400店舗の節目を達成し攻勢を強めています。一方で、2026年6月29日よりハノイ市カウザイ区のズイタン（Duy Tan）店において、施設および運営手順の包括的な検査・見直しを目的とした突然の一時営業停止を発表しました。都市部での急速なドミナント形成の裏で、持続可能な運営体制とコンプライアンスの再構築を並行して迫られている現状が浮き彫りとなっています。

〈出典：Vietnam.vn / VIETJO（2026年6月29日・30日付）〉

5. 自動化倉庫（スマートウェアハウス）対応による資材の高度化（プラスチックパレット化）

ベトナムでは土地代高騰や省人化を背景に、高層自動倉庫やロボットの導入が急増している。特にモダントレード、外食企業では、従来の木製パレットのセンサーの誤作動や詰まりを防止するため、寸法が均一で衛生的なプラスチック製パレットへの切り替えが促進されている。

〈出典：アジア地域プラスチック樹脂スポット価格動向&ベトナム資材メーカーホワイトペーパー（2026年6月）〉

外食（外資系、カフェ、ファストフード）

【今月の代表的な動向・トピックス】

「生鮮ECの台頭と外食ラストマイル需要の高度化」

2026年6月現在、ベトナムのコールドチェーン（低温物流）市場は年平均15%で急成長を遂げており、その最大の牽引役が「生鮮EC」と「外食・食品デリバリー」のラストマイル需要となっています。日本人経営のKamereo社などに代表される都市部の即日配送ECの浸透により、外食チェーン側も「より新鮮な食材の安定調達」と「デリバリー時の徹底した品質・温度管理」を競うフェーズに突入しています。

〈出典: FiinGroup『Vietnam Cold Chain Market Report』最新版 / ベトナム商工省（MoIT）発表（2026年6月データ）〉

「ロータスグループの事業提携と生鮮ECの台頭に見る調達の高度化」

外食・F&B市場では、高品質な日本の健康食品・食材のローカル市場への浸透が加速しています。2026年6月2日、日本の大手健康食品メーカーとベトナムの「ロータス・フード・グループ（LOTUS FOOD GROUP）」が業務提携に関する基本合意書を締結しました。これに加え、都市部で急成長する生鮮EC（年平均15%増のコールドチェーン市場）の拡大により、外食チェーンにおける「健康価値の付加」と「高品質なラストマイル食材調達」が生き残りの必須条件となっています。

〈出典: PR TIMES（2026年6月2日付） / FiinGroup 市場分析レポート（2026年6月発表版）〉

ピザ・パスタ：

Pizza 4P's：自社アプリ連携による「温度管理プレミアム・デリバリー」の標準化

外食市場でデリバリー比率が高まる中、Pizza 4P'sは独自のスマートフォンの自社アプリを通じた「温度管理プレミアム・デリバリー」を新興住宅地や富裕層へ定着させています。単なる配達ではなく、店舗と同じ「体験価値」を自宅に届ける戦略により、高コスト環境下でも高い客単価とリピート率を維持する仕組みとして他社のベンチマークとなっています。

〈出典: VnEconomy / Vietnam Economic Times（2026年6月リテール・F&B動向追跡）〉

「The Pizza Company」などのローカル・外資系チェーンによる、超低価格ライス・パスタメニューの拡充

Pizza 4P'sがプレミアム路線を維持する一方、市場の二極化を受けて「The Pizza Company」などの外資系ピザチェーンでは、6月度よりファミリー層や学生向けの「ピザ+パスタコンボ」を強化。100,000～150,000 VND前後で満足感を得られるローカライズされたソースのパスタやライスディッシュのラインナップを増やすことで、外食を控える防衛的消費層を店舗へ呼び戻す動きが目立っています。

〈出典: F&B Vietnam 6月度リテール追跡調査〉

カフェ：

上位チェーンによる「空間の高級化」と「デジタル注文」への投資集中

資本力を持つHighlands CoffeeやStarbucks Vietnamなど、6月時点で拡大を続ける上位ブランドは、単なる店舗網の拡大にとどまらない戦略に舵を切っています。一部店舗でのインテリア高級化やテーブルサービスの導入、さらにデリバリープラットフォームや自社アプリとの連携を強化することで、カフェを「サードプレイス（快適な空間）」としても「効率的なテイクアウト拠点」としても機能させる二面作戦を強化しています。

〈出典：現地リテール分析レポート（note/kuroken_0306 2026年6月更新データ参照）〉

チュングエン・レジェンド（Trung Nguyen Legend）：創業30周年の節目にホーチミン市中心部へ次世代旗艦店「World Coffee」を連続出店

1996年6月16日の創業から30周年の節目を迎えたチュングエン・レジェンドは、2026年6月に大きな戦略転換を見せました。従来のHCMC中心部（マックティバー通り等）の旗艦店をあえて閉店し、同月にグエンフエ（Nguyen Hue）通り68番地やチュンディン（Truong Dinh）通り52番地へ、ベトナムコーヒーの文化・哲学・ライフスタイルを全方位で体験できる「チュングエン・レジェンド・ワールド・コーヒー・カフェ」を相次いでグランドオープンしました。同時に、米国（テキサス、カリフォルニア、オレゴン）や中国での出店目標を加速させ、「グローバルブランドとしての文化外交」を旗印にしたプレミアム戦略を国内外で鮮明にしています。

〈出典：Vietnam.vn / 投資財務速報（2026年6月16日・17日付）〉

主要チェーン（Highlands, Starbucks, Katinat）による投資の集中

資本力を持つHighlands Coffeeや新興勢力のKatinatなど、6月時点で拡大を続ける上位ブランドは、一部店舗でのインテリア高級化やテーブルサービスの導入を強化しています。テイクアウト拠点としての効率性と「サードプレイス」としての快適性を両立させる二面作戦を強化しています。

〈出典：現地リテール分析レポート（note/kuroken_0306 2026年6月更新データ参照）〉

ファストフード：

チキンミンナスの継続と「ファミリー向けミックスコンボ」による客単価の引き上げ

ファストフード市場では依然としてチキン系メニューの注文割合が82%と圧倒的な優位性を保っています。単身客（平均客単価76,000 VND）と子ども連れファミリー層（平均客単価212,000 VND）との間で単価に2.7倍以上の開きがあることから、各社はデリバリーアプリやデジタルキiosk上で、セット商品に単品を組み合わせる「ミックスコンボ」のアップセル提案を強化し、売上高の維持・拡大を図っています。

〈出典：Insight Asia「2026年ベトナム・ファストフード&QSR市場レポート」（2026年6月継続調査データ）〉

トゥレジュール（Tous Les Jours）& CJグループ：プレミアムベーカリーとしての店舗リニューアルと「カフェ型QSR」の強化

韓国系CJグループが展開する「トゥレジュール（Tous Les Jours）」は、2026年6月、ハノイおよびホーチミン都市部の主要店舗において、店内のイートインスペースを拡充した「カフェ型クイック・サービス・レストラン（QSR）」へのリニューアルを相次いで進めています。単なるパンの販売にとどまらず、CJグループのサプライチェーンを活かした独自のドリンクメニューや、若年層向けの「プレミアム・スイーツコンボ」を投入。これにより、従来の単身・テイクアウト中心から、ファミリー層の週末利用を促す高客単価（150,000 VND以上）の空間消費モデルへの脱皮を図っています。

〈出典：Inside Retail Vietnam / CJ Vina 財務・運営報告（2026年6月度）〉

消費生活のトレンドまとめ（2026年6月）

1ブランド2面作戦（1 Brand 2 Faces）の定着

消費者の信頼感が落ち込む中、外食・流通市場では、平日の安価なデリバリー需要（低単価）を効率的にさばきつつ、週末には店舗で高い付加価値を消費するファミリー層（高単価）に向けて「空間と体験」を提供するという「1ブランド2面作戦」が必須の防衛・成長戦略として定着しています。

〈出典：各種現地リテール・外食市場レポート総合（2026年6月）〉

国外初のベトナム語能力検定試験の開催と、在日コミュニティの地位向上

2026年5月下旬に発表され、6月より本格的な反響を呼んでいるトピックとして、ベトナムの国家基準に基づく「ベトナム語能力検定試験」が、国外で初めて日本（大阪）で開催されることが決定しました。これは在日ベトナム人コミュニティの地位向上を裏付けるとともに、海外におけるベトナム語教育のエコシステム構築、ひいては二国間の文化的・経済的友好関係のさらなる発展に寄与する消費・社会トレンドとして注目されています。

〈出典：VETOJO（2026年6月追跡報道）〉

2026年6月のベトナム政治・経済・社会トピックス

1. 政治・行政・外交・軍事

●国家資金洗浄・テロ資金供与対策（AML/CFT）の行動計画を採択

ベトナム政府は6月26日付の決定（Decision No. 1139/QD-TTg）に基づき、2023～2028年期的国家行動計画に沿った各セクター別の資金洗浄・テロ資金供与対策を2026年9月までに策定・実施することを各省庁に義務付けました。監視メカニズムの強化やトレーニングプログラムの導入が進められます。

〈出典：VietnamNet〉

●南シナ海および全般的な外交の安定維持

グローバルサプライチェーンの変化が激化する中、マクロ経済の安定化と並行して、主要国との多国間外交および国境・海域の安全保障、経済安全保障を重視する姿勢を継続しています。

2. 経済

●2026年上半期のGDP成長率は6.5%と推計

スタンダードチャータード銀行の6月のレポートによると、ベトナムの2026年上半期の実質GDP成長率は約6.5%と堅調に推移しています。ただし、貿易赤字の拡大（1～5月で130億ドル）やインフレ圧力（第2四半期のインフレ率は5.0%超と予測）といった複雑なグローバル課題にも直面しており、政策金利は4.5%に据え置かれる見通しです。

〈出典：Vietnam Investment Review〉

●水産物輸出が好調、6月は前年同月比21%増

ベトナム水産物輸出生産者協会（VASEP）によると、2026年上半期の水産物輸出額は前年同期比12.8%増の約58億ドルに達しました。特に6月単月では約11億ドル（前年同月比21%増）を記録し、高い成長モメンタムを維持しています。

〈出典：VietnamPlus〉

●金融・資本市場での大規模な債券発行

サコムバンク（Sacombank）が2026年6月中旬に続き、さらに20兆ドン（約7億6,000万米ドル）の私募債発行計画を承認するなど、次の成長フェーズに向けた企業の資金調達が発達しています。

〈出典：Viet Nam News〉

2026年6月のベトナム政治・経済・社会トピックス

3. 社会・消費生活・ヒット商品

●新交通ルールの導入（児童安全シートの義務化）

道路交通安全法の改正に伴い、2026年8月15日から自家用車で10歳未満または身長135cm未満の児童に対する安全補助装置（チャイルドシート等）の設置および着用が本格的に義務化されます。これに伴い、6月現在、ベビー・キッズ用品市場での安全基準適合シートの需要が急増しています。

〈出典：VietnamNet〉

●環境意識の高まり（エコ消費の定着）

消費生活においては、プラスチックごみ削減に向けた意識が定着し、環境配慮型（エコフレンドリー）のパッケージを採用した日用品や、若年層の間でのサステナブルなローカルブランド商品がヒット・トレンドとなっています。

4. 建設・不動産開発

●「ベトナム国際金融センター（VIFC）」構想の具体化

ビナキャピタル（VinaCapital）等のレポートによると、ベトナムが先進工業国への転換に向けて必要とする約1.5兆ドルの資金ギャップを埋めるため、外資誘致の特区となる「ベトナム国際金融センター（VIFC）」の法的・構造的整備の議論が具体化しています。ドバイのDIFCをモデルとしつつ、ベトナム独自の資本チャネルを構築する狙いです。

〈出典：Viet Nam News〉

●インフラ連動型の産業不動産開発の活発化

南北高速道路の一部開通やロンタン国際空港の年内開業（予定）を控え、ハノイ周辺（Viglacera等の工業デベロッパーの株価も6月に上昇）や南部ドンナイ・ビンズオン省を中心とした近代的な物流・製造拠点向けの不動産開発が底堅く推移しています。

〈出典：Viet Nam News / VIR〉

5. 食品業界への法規制【重要トピックス】

製粉業（小麦粉・米粉・各種プレミックス製造など）および関連する食品・原材料セクターにおいては、2026年に入り法規制の大転換期を迎えています。

●新食品安全政令「政令46号（Decree 46/2026/ND-CP）」の動向

政府は2026年1月26日に食品安全に関する「政令46号」を発行しました。従来の「自己宣言（Self-declaration）」制度から、当局による「事前承認（Pre-market approval）」への移行やリスクベースの輸入検査など、非常に厳しい基準を導入するものです。製粉業などの製造業者や輸入業者に大きな影響を与える内容です。

●農業バイオテクノロジーに関する新政令（Decree 43/2026/ND-CP）

同じく2026年1月に発行された政令43号により、農業バイオテクノロジー（遺伝子組み換え原材料など）に関する規制枠組みが更新されています。製粉業における輸入原材料（小麦や大豆等）の調達やトレーサビリティの確保において、新たな環境・品質コンプライアンスが求められ始めています。

〈出典：USDA FAS - GAIN Report〉

当月話題のニュース

ラーメン店「桐麺」のベトナム進出と社会貢献

大阪の「食ベログ ラーメン百名店」に選出され続ける「桐麺」が、ベトナム・ホーチミン市のレタントン通りに新店舗をオープンする。創業者の桐谷氏はブランド買取のオファーを断り、元アルバイトらへ経営を無償で託す「共創型事業承継」を実施。自身は取締役最高顧問として味の監修に専念し、新経営陣が世界展開を牽引する。今回の進出には、特定技能ビザで日本において働くベトナム人スタッフが、将来母国へ帰国した際の受け皿（雇用）を創出するという社会的な目的が込められている。現地で運営責任者にはホーチミン市の日本食レストラン「FUME」のシェフが就任し、同店の料理長が率いる現地チームと協力して店舗展開を進めていく。
〈出典：VETOJO 2026/06/11 02:30 JST配信〉

ホーチミン伝統市場での安全な豚肉直販開始

ホーチミン市のタンミー市場で、生産履歴の追跡（トレーサビリティ）を確保した豚肉を販売する「責任あるグリーンチェック」のブースが初開設された。仲介業者を介さず農場から消費者へ直接、安全で手頃な豚肉を提供することが目的だ。供給元のBAFベトナム農業は、植物性飼料のみを与え国際基準の閉鎖型施設で飼育した安全な豚を使用し、市が試行する国内初の豚肉取引所を通じて取引を行っている。消費者はスマホでQRコードを読み取るだけで生産履歴を簡単に確認でき、価格も明記されているため安心して購入できると好評だ。市商工局は今回の結果を評価し、市内400か所以上ある他の伝統的市場へもこのモデルを拡大する計画である。
〈出典：VETOJO 2026/06/11 14:20 JST配信〉

ハイランズ・コーヒーの抹茶バー開設と市場の反応

ベトナムの大手コーヒーチェーン「ハイランズ・コーヒー」が、ホーチミン市のサイゴン中央郵便局にある旗艦店に「抹茶バー」を開設した。日本産茶葉を使用した新ドリンクコレクション「MatchaDI」の提供を開始し、素材の旨味を引き出す製法をアピールしている。コレクションには、コーヒーの覚醒作用と抹茶の風味を両立した「エスプレッソ」や、ミルクで渋みを中和した「ラテ」がある。特に注目を集める「ココナッツ」は、抹茶の軽い渋みとココナッツウォーターの爽やかな甘みが融合し、SNSでも話題だ。飲料市場で抹茶ブームが続く中、今後は厳しい目を持つ顧客を長期的に惹きつけるため、素材の良さをさらに引き立てるレシピの調整が期待される。
〈出典：VETOJO 2026/06/17 06:02 JST配信〉

ベトナム産調理済みうずら卵の日本初輸出とその効果

ベトナムの卵生産大手ビンタインダット・フード（VFood）が、日本市場向けに初めて調理済みのうずら卵17万2000個を輸出した。日本側の厳しい品質・食品安全基準や消費者の嗜好を満たすため、日本の専門家の協力を得ながら約2年をかけて生産プロセスや品質管理を強化し、複数回の検査を経て輸入が承認された。日本側は12か月の期限付きで輸入を許可しており、同社は需要に対応するため工場の拡張や高付加価値品への投資を強化する方針だ。現在ベトナム国内の卵市場は供給過剰による価格下落に直面しており、今回の日本への輸出成功は国内養鶏農家の出荷圧力を軽減するだけでなく、他国への市場拡大にも有利に働くと期待されている。
〈出典：VETOJO 2026/06/22 05:02 JST配信〉

チュングエンによる東南アジア最大級のコーヒー工場着工

ベトナムの大手コーヒーメーカーであるチュングエングループ傘下のチュングエン・レジェンドが、南中部地方ダクラク省でネットゼロ基準を満たすコーヒー加工工場の着工式を開催した。第1期の投資額は約1兆2000億VND（約74億円）で、第2期にはさらに約1兆VND（約61億円）を追加投資する計画である。新工場は東南アジア最大規模のインスタントコーヒー工場となり、2027年の稼働開始を予定している。ドイツの技術ソリューション企業などの先進技術を導入し、環境に配慮した持続可能なモデル工場として生産能力を大幅に引き上げる。この稼働により、バンメートトを「世界のコーヒー都市」とする目標に貢献し、産業全体での大きな価値創出を目指す。
〈出典：VETOJO 2026/06/29 05:17 JST配信〉

特集「ベトナム物流事情」

1. 行政・法律法規制

●「物流サービス開発戦略（2035年まで、2050年展望）」の推進

商務省（MoIT）主導のもと、物流を単なる補助サービスから「国家競争力の核」へと格上げする戦略が動いています。無計画なインフラ拡大を抑え、全国・地域・地方レベルで階層化された「近代的・グリーン・スマートな物流ハブ」を構築するための制度改革や行政手続きの簡素化が進められています。

●ホーチミン市による港湾インフラ使用料の3年間免除

ホーチミン市は物流コスト削減を目的として、同市の港湾を通過するすべての貨物（輸出入、一時輸入、保税倉庫、積み替えなど）のインフラ使用料を2026年6月から2029年5月末までの3年間免除することを決定しました。企業の財務負担を直接軽減する大きな行政支援です。

〈出典：VietnamPlus / VIETJO〉

2. 港湾開発・交通インフラ

●メガインフラプロジェクトの一斉始動

2026年はベトナムの交通インフラが歴史的な転換点を迎えています。「南北高速道路3,000キロ超の全線開通」や「ロンタン国際空港の商業運航開始（2026年中）」に加え、南部水路回廊の整備などが同時に進行しています。

●ホーチミン市・南部での大規模着工

ホーチミン市では、地域接続性を強固にするために総額約96億ドル（約253兆ドン）にのぼる8つの主要インフラプロジェクトが一斉に始動しました。これには「カイメップ・ハ総合港・コンテナ港（第1期）」や、各種高速道路、海上横断ルートなどが含まれており、南部の一大物流ネットワーク形成が加速しています。

●中国・ベトナム間の鉄道物流の新ルート開通

中国の広西チワン族自治区とベトナム（ハノイ・イエンビエン駅）を結ぶ、新たな鉄道越境物流ルートが開通しました。陸路におけるサプライチェーンの多様化と、効率化が図られています。

〈出典：LOGISTICS TODAY / 報影ベトナム / JETRO〉

3. 企業進出・コールドチェーン・パレット化

●外資によるグリーン物流投資とコールドチェーンの注目

ベトナムの物流市場はASEAN内でも特にダイナミックな成長を見せており、SLP Vietnamなどの大手物流不動産企業は、国際基準を満たす「グリーン（環境配慮型）ロジスティクスハブ」の共同開発を進めています。また、電子商取引（EC）の爆発的普及や、農水産物の輸出拡大に伴い、温度管理を行う「コールドチェーン物流」への日系企業を含む外資投資が活発化しており、業務効率化・標準化の観点からプラスチックパレットの導入やスマート倉庫の自動化需要も底堅く推移しています。

〈出典：Vietnam Law Magazine / B-Company〉

4. ドンナイ省での大型交通インフラ3事業の同時着工

ベトナム東南部地方のドンナイ市人民委員会は、投資総額約40兆VND（約2470億円）に上る3つの交通インフラプロジェクトを同時に着工した。これらはロンタン国際空港やホーチミン市、各地方を結ぶ重要な役割を果たす。チアン街区で着工されたのは高架道路のサブプロジェクト1で、THACO子会社のダイクアンミン不動産投資が官民パートナーシップ方式で投資する。全長約13km、8車線の道路で、野生動物の移動や生態系保護のためにドンナイ文化自然保護区を地上9～12メートルの高さで通過する設計だ。またスアンクエー村では、ドンナイ市、ホーチミン市、タイニン省を結ぶ環状4号線の一部となる側道整備や用地収用などのサブプロジェクト1-2が着工された。

〈出典：VETOJO 2026/07/01 05:02 JST配信〉